

# 三重県教育ビジョンの取組状況(2013年度)

## 【基本施策1 学力と社会への参画力の育成】

施策	目標項目	現状値 (2010年度)	2013年度 実績値	2015年度 目標値	2013年度の取組評価
(1) 学力の育成	小学校、中学校、および高等学校における授業内容の理解度	小学校 92.5% 中学校 82.5% 高等学校 71.2%	小学校 93.1% 中学校 81.9% 高等学校 75.0%	小学校 95% 中学校 85% 高等学校 75%	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちの学力や学習・生活の状況を客観的に把握し、教育指導の改善に生かしている公立小中学校の割合は、2012年度と比較すると増加しています。また、全国学力・学習状況調査を活用するとともに結果の分析を行い、課題を明確にした上で授業改善に生かしている学校も増加しつつあります。</li> <li>授業内容の理解度においては公立中学校は、2012年度実績値と比較し増加しているものの、2010年度の現状値を下回っています。</li> <li>全国学力・学習状況調査の教科に関する調査結果では、昨年度に引き続き、小中学校のすべての教科において平均正答率が全国と比較して低く、特に、小学校の国語における知識・技能およびそれらを活用する力、小学校の算数における知識・技能を活用する力、中学校の数学における知識・技能を活用する力に課題が見られたことから、今後も授業改善の必要性があります。また、言語活動の充実の取組も必要です。</li> <li>全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査結果から、小学校の国語の学習意欲に課題が見られる他、家庭学習の充実等、学校と家庭とが連携した取組を一層充実させることが必要となっています。一方、地域行事への参加の割合が高いことから、更に学校・家庭・地域との連携を強める必要があります。</li> <li>高等学校において、発展的な理数教育や、コミュニケーション重視の英語教育、高度な資格取得等を目指す職業教育の充実等を目標に、研究校を指定するなどして、指導方法の開発と実践を進めるとともに、教育的課題を同じくする学校が集まっての研究協議会等を開催して、課題と成果の共有を図りました。</li> <li>高等学校において、義務教育段階の学習内容を含む基礎的・基本的な学力の定着・向上を図るため、研究校6校を指定し、生徒の学力や学習状況等を把握するとともに、課題の洗い出しとその分析を行い、教材開発や効果的な指導方法を研究するとともに、研究成果の共有等を行いました。</li> </ul>
	子どもたちの学力や学習・生活の状況を客観的に把握し、教育指導の改善に生かしている公立小中学校の割合	-	小学校 93.3% 中学校 91.3%	小学校 100% 中学校 100%	
(2) 特別支援教育の推進	特別支援学校高等部卒業生の就労内定率	95.3% (2009年度)	100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策目標項目である特別支援学校高等部卒業生の就労内定率は、2015年度の目標を2011年度に達成していますが、今後も実績値を維持する必要があります。</li> <li>特別支援学校高等部生徒の進路希望を実現するために、外部人材の活用を図るとともに、職業に係るコース制を導入する学校を5校に拡大するなど教育課程の改編を進めました。その結果、希望する生徒全員が就労することができました。</li> </ul>
(3) 外国人児童生徒教育の充実	多文化共生の視点に立った外国人児童生徒教育についての研修会を実施した小中学校の割合	-	95.6%	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語指導が必要な外国人児童生徒のための受入体制の整備、日本語指導や学校生活への適応指導に係る学校等の取組を支援しています。また、日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラム(JSLカリキュラム)について、学力・進路保障とわかりやすい授業づくりの推進のため、実践研究を進めています。今後は、引き続きわかりやすい授業づくりに向け指導モデルの作成を進めるとともに、すでに作成された指導モデルの効果の検証と普及を進め、JSLカリキュラムの三重県モデルの確立を目指します。</li> <li>95.6%の小中学校で、多文化共生の視点に立った外国人児童生徒教育についての研修会を実施しました。外国人児童生徒が、県内どこかの学校に通っても学ぶ楽しさを感じ、自己実現を図ることができる体制づくりを引き続き進める必要があります。</li> <li>日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する小中学校に外国人児童生徒巡回相談員を、配置するとともに高等学校に外国人生徒支援専門員等を配置し、日本語指導体制の充実を図りました。今後も、日本語指導が必要な外国人児童生徒の広域化・多言語化に対応していく必要があります。</li> </ul>
(4) 国際理解教育の推進	修学旅行、研修旅行、留学生の受入れ、姉妹校交流、地域の国際交流活動への参加等を通して、海外の学校、生徒等との交流を実施している高等学校の割合	-	40.4%	60%	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会のグローバル化が進展する中、国際理解教育の推進にむけて、外国語指導助手(ALT)を活用したコミュニケーション重視の英語教育、海外への修学旅行や研修旅行の実施、姉妹校提携交流などが積極的に行われ、児童生徒の異文化理解につながっています。</li> <li>一方で、姉妹校提携交流、海外への修学旅行、研修旅行の実施等は、学校により取組状況に差があります。</li> <li>海外への長期および短期留学にかかる支援については、平成26年度から実施しています。</li> </ul>
(5) キャリア教育の充実	異なる校種が連携した系統的なキャリア教育のプログラム作成に取り組んでいる市町の割合	24.1%	58.6%	75%	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたち一人ひとりの社会的・職業的自立に向けて必要となる態度や能力を育成するために、小・中・高等学校の各学校段階を通じたキャリア教育の拡充を図る必要があることから、地域の教育資源を活用し、地域で活躍する卒業生等による授業の実施や就業体験等体験活動の拡充に取り組みしました。</li> <li>各高等学校におけるキャリア教育プログラムの策定を進めるために、各校のキャリア教育プログラムのモデルとなる、三重県版キャリア教育モデルプログラムを作成しました。</li> <li>企業等で管理職等の経験を有する人材を高等学校に配置するとともに、関係機関と連携した就職支援を充実することにより、就職内定率が向上しました。また、職場定着を図るため、働く際のルールを学ぶ冊子を配付し、出前講座を実施しました。</li> </ul>
(6) 情報教育の推進	ICTを活用して指導することができる教員の割合	86.8% (2009年度)	89.1% (2012年度)	95% (2014年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報教育の効果的な推進に向けて、すべての教員がICT活用指導力を身につけることを目指し、タブレット等の新しいICT機器への対応も含め、指導力向上や指導方法の改善に取り組みしました。</li> </ul>
(7) 幼児教育の充実	幼児が入学する小学校と連携を図り、幼児教育の充実に向けて取り組んでいる幼稚園等施設の割合	-	100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の国・公・私立幼稚園関係者や県内の保育所関係者などが幼稚園教育研究協議会に集まり教育課程の編成や実施上の課題についての情報交換および研究協議を行いました。今後も、教員の資質の向上を図る機会を充実させていく必要があります。</li> <li>保護者に対する教育相談や地域の子どもの遊び場の機会を提供するなど、幼稚園等が地域に開かれた幼児教育のセンター的役割を果たせるようにする必要があります。</li> <li>平成27年度に予定されている「子ども・子育て支援新制度」の本格的な施行に向けて、県の関係部局(子育て支援課、私学課、小中学校教育課)が情報共有や情報交換等を行いました。引き続き、県の「子ども・子育て支援事業支援計画」の策定等に向けて関係部局と連携して取り組む必要があります。</li> </ul>

### 三重県教育ビジョンの取組状況(2013年度)

#### 【基本施策2 豊かな心の育成】

施策	目標項目	現状値 (2010年度)	2013年度 実績値	2015年度 目標値	2013年度の取組評価
(1)人権教育の推進	人権教育を総合的・系統的に進めるためのカリキュラムを作成している学校の割合	28% (2009年度)	61.2%	70%	・人権教育カリキュラムの作成により、すべての教育活動を通して子どもの発達段階をふまえた人権教育を系統的に進めている学校が増えつつある状況です。今後は、すべての学校へ人権教育カリキュラムの普及・定着を図る必要があります。
(2)規範意識の育成	「学校のきまり(規則)を守っている」または「どちらかといえば守っている」小中学校の子どもの割合	小学校 87.9% 中学校 90.4%	小学校 90.6% 中学校 92.6%	小学校 100% 中学校 100%	・市町教育委員会と連携し、各学校において道徳教育の全体計画の在り方について検討を進めるとともに、道徳教育用の教材「心のノート」や「三重県 心のノート」の活用を推進するための取組を行いました。今後は、「心のノート」にかわる「私たちの道徳」や「三重県 心のノート」の一層の計画的・効果的な活用や道徳教育推進教師を中心とした推進体制の充実、学校関係者評価等の活用を進める必要があります。また、道徳教育の全体計画に基づき、道徳の時間において、学習指導要領に学年ごとに示されているすべての内容項目を計画的、発展的に取り扱うよう工夫するとともに、各教科等の活動において、適切な指導が行われるよう取組を進め、さらに、国の動きを注視し、市町教育委員会及び学校へ必要な情報を提供し、教科化へ向けた準備を行う必要があります。 ・家庭や地域社会における集団活動、ボランティア活動などの社会体験、勤労生産・奉仕的行事など、子どもたちが保護者や地域の大人とともに活動する取組を通して自己肯定感、達成感、他人からの感謝の気持ちを体感することにより、社会との絆が深められ、規範意識の醸成が図られました。絆づくりや規範意識の醸成をより一層図るため、継続して取り組む必要があります。
(3)いじめや暴力を許さない子どもたちの育成	暴力行為の発生件数	822件 (2009年度)	900件	665件	・特定の学校の一部の児童生徒が、暴力行為を繰り返す傾向があり、児童生徒の特性や生活環境など、様々な要因が考えられることから、関係機関とも連携した取組が必要です。 ・小学校における暴力行為の発生件数が増加傾向にあり、小学校における生徒指導体制及び教育相談体制の充実を図る必要があります。
(4)居心地の良い集団づくり(不登校児童生徒への支援)	安心して学校生活を送っている子どもたちの割合	89.4%	91.3%	92%	・スクールカウンセラーの配置を進め、教育相談の充実と強化を図ることができました。 ・不登校の要因は複雑化、多様化しており、小学校の低学年の段階から、早期対応できる体制をつくるとともに、専門家による継続的な支援が必要です。 ・不登校を生まない未然防止の取組が大切であり、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」を育成する魅力ある学校づくりを推進する必要があります。
(5)高校生の学びの継続(中途退学への対応)	「学業不振」、「学校生活・学業不応」が理由となっている中途退学者の人数(全日制)	216人 (2009年度)	9月上旬公表予定	190人 (2014年度)	・進学を希望する中学生が、自らの興味・関心や適性にあつた高等学校を選択できるように、高等学校からの情報発信を進めました。 ・高等学校で授業改善に関する研究を行い、生徒にとって魅力ある学習活動の実現を進めました。 ・県総合教育センターにおいて専門的教育相談を実施するとともに、教育相談に関する教職員研修を実施し、学校の教育相談体制の充実を図りました。
(6)環境教育の推進	家庭・地域・企業等と連携して、環境教育を推進している学校の割合	35% (県立学校のみ) (2009年度)	80.7%	70%	・環境教育の重要性が高まっていることから、県立学校では、学校・家庭・地域・企業の連携のもと多様な学習機会を持ち、環境教育の推進を図っています。2015年度の目標値をすでに達成していますが、さらに高い実績値となるよう、取組を進める必要があります。 ・子どもたちが自然への関心を高め、豊かな自然環境を支える将来の担い手となるよう、子どもたちの自主的な環境活動や環境学習の機会を提供するとともに、情報提供や交流会を行い、日頃の環境活動や環境学習を支援しました。 ・三重県水質保全協会の水環境に関する助成校に、四日市農芸高校、白山高校、尾鷲高校の3校が選ばれ、環境について研究をました。
(7)文化芸術活動・読書活動の推進	県が所管する文化芸術関連事業の実施数	74プログラム (2009年度)	138プログラム	110プログラム	・子どもたちが多種多様な文化芸術に親しむ機会の充実を図るため、Webページを活用して体験プログラムの発信を行うとともに、県の知的探求の拠点となる文化施設、文化団体、及び地域や企業等との連携による文化芸術活動について、学校への積極的な情報提供に取り組みました。県が所管する文化芸術関連事業の実施数はすでに2015年度の目標値を上回っていますが、引き続き、子どもたちが文化芸術にふれる機会をさらなる充実を図る必要があります。 ・学校における文化芸術活動を充実させるため、中学生や高校生が文化部活動の成果を発表する機会の確保に努めました。その結果、県内外の文化部活動に参加する生徒数が年々増加しています。 ・読書活動の推進について、市町図書館職員や行政職員、読書ボランティア、保護者等を対象にした読書に係る講習会や研修会を実施するとともに、小中学校図書館の整備を図るため、学校図書館環境整備推進員を配置しました。 ・文化芸術に親しむ機会の充実および読書活動の推進について、さらなる情報発信を図り、学校・保護者・地域が一体となった取組とすることが重要です。 ・11月に、第33回近畿高等学校総合文化祭を本県で開催し、子どもたちが文化芸術に直接触れる機会を提供することができました。
(8)郷土教育の推進	教材「三重の文化」を活用する中学校の割合	-	88.8%	100%	・教材「三重の文化」を活用した授業構成例を、三重県教育委員会のホームページに掲載し、授業実践の普及・啓発を図り、郷土教育を推進しました。また、郷土に対する興味・関心を高め、言語活動の充実を図るため、「ふるさと三重かるた」の作成を進め、県内の全公立幼稚園・小学校・中学校に配付しました。 ・「ふるさと通信～知ろう 語ろう『伊勢神宮』～Vol. 1(H25)に引き続いて、「ふるさと通信～知ろう 語ろう『熊野古道』～」Vol. 2を作成、活用することにより、三重のよさを発信できる取組を推進しました。 ・第1回道徳教育推進会議を開催し、「三重県 心のノート」の活用事例の紹介、作成等を行い、道徳教育と関連付けた郷土教育の充実を図りました。 ・小学校における出前授業で地元住民を講師に迎えたり、オリジナル教材および実物の出土品を用いたりして、より身近に郷土の歴史や文化を感じられる取組を実施しました。

## 三重県教育ビジョンの取組状況(2013年度)

### 【基本施策3 健やかな体の育成】

施策	目標項目	現状値 (2010年度)	2013年度 実績値	2015年度 目標値	2013年度の取組評価
(1)健康教育の推進	学校保健委員会を開催した学校の割合	76% (2009年度)	87%	100%	・学校保健委員会の設置率や開催率は年々向上してきていますが、設置率が低い市町や、設置はされていても開催されていない学校もあります。(2013年度設置率 小学校94%、中学校93%、県立学校100%)市町等教育委員会と連携しながら、学校保健委員会の開催および充実に向けた取組を進める必要があります。
(2)食育の推進	朝食を毎日食べる小学生の割合	89.1%	88.5%	100%	・食育の推進および朝食摂取の意識向上のため、「みえの地物が一番!朝食メニューコンクール」を実施しました。参加者は、年々増加していますが、朝食の摂取率はほぼ横ばい状態となっているため、この取組が子どもたちの健全な食生活への実践につながるよう、さらに多くの子どもたちに周知と働きかけをしていく必要があります。 ・学校における食に関する指導、学校給食の充実を推進しました。
(3)体力の向上	新体力テストの総合評価が「A」・「B」・「C」の子どもの割合	70.7%	70.1%	75%	・子どもたちが体を動かす喜びや楽しさを味わい、運動が好きになるような体育の授業づくりを目指して、体育担当教員を対象に実技を交えた研修会を開催するとともに、体力向上推進アドバイザーが県内の小学校を訪問し、新体力テストの継続的な実施と、その結果を子どもたちの「体力の成長記録」として有効に活用する学校の取組を促進しました。 ・新体力テストを継続的に実施する小学校の割合が、前年度の28.9%から40.9%に増加しました。また、文部科学省が実施した「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果によると、課題としていた小学校の子どもの体力は、男女ともに過去最高値を示しました。しかしながら、本県の子どもの体力は、依然として全国を下回る状況が続いており、また、新体力テストの総合評価が「A」・「B」・「C」の子どもの割合は、ほぼ横ばい状態となっています。 ・子どもたちが運動を好きになり、自ら運動に取り組む習慣を身につけるとともに、自らの体力に関心を持つことができるよう、引き続き、教員を対象とした研修の充実と、新体力テストの継続実施による結果の有効活用を促進する必要があります。

### 三重県教育ビジョンの取組状況(2013年度)

【基本施策4 信頼される学校づくり】

施策	目標項目	現状値 (2010年度)	2013年度 実績値	2015年度 目標値	2013年度の取組評価
(1)子どもたちの安全・安心の確保	学校安全ボランティアを組織している中学校区の割合	41.5% (2009年度)	86.0%	75%	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校安全ボランティアを組織している中学校区の割合が目標値を上回っています。今後も、市町教育委員会と連携しながら、さらなる充実を図ります。</li> <li>子どもたちの危険予測・回避能力を高めるために、実践的で効果的な取組を進めるとともに、地域での安全確保のための整備を進める必要があります。</li> </ul>
(2)教員の資質の向上	教職員一人あたりの研修への参加回数	2.51回	2.61回	2.75回	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員の資質の向上を図るため、研修を体系的に実施することで、2012年度延べ38,947人、2013年度延べ40,011人の教職員が研修講座を受講しました。今後、目標とする「教職員一人あたりの研修への参加回数」を達成できるよう、さらに実践的で質の高い研修講座を実施するとともに、より教職員が研修に参加しやすい環境づくりを進めていく必要があります。</li> <li>若手教員の実践的指導力の向上を図るため、初任者研修をはじめとする各経験者研修において、演習や事例検討等参加型の研修の充実を図り、より実践的な研修講座を実施しました。また、若手教員一人ひとりの授業力向上をねらいとして、経験年数の異なる教員が校種別・教科別に班を構成して学び合う「授業実践研修」を実施しました。今後、研修で学んだことが日常の教育実践に活かされるよう、PDCAサイクルに基づいた研修の充実を図る必要があります。</li> <li>中堅、中核となる教員に対し、校内研修の企画力や指導力の向上を図るため、重点推進校を指定し、「授業研究担当者育成研修」を実施するとともに、学校マネジメントの充実のための中核的な人材を育成する講座を実施しました。また、管理職をはじめとする教職員の学校マネジメント力向上を図るため、学校経営品質向上活動研修を実施しました。今後は、研修成果を県内に普及するとともに、学校の組織力を向上させていく必要があります。</li> </ul>
(3)教員が働きやすい環境づくり	教職員の満足度	59.9	59.8	63.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度にひき続き、総勤務時間縮減に係る指針を踏まえて、学校の事務負担軽減につながる会議等の実施方法や調査の見直し、時間外勤務時間・休暇取得日数の把握、学校における総勤務時間縮減に係る方針・取組について「学校経営の改革方針」への記載依頼、各市町教委の労働安全衛生体制整備に向けての働きかけ、メンタルヘルス保持推進事業の拡充等を行いました。</li> <li>教職員満足度調査結果を受けて、総勤務時間縮減及び休暇をより取得しやすくするよう、平成26年度に向けて変形労働時間勤務対象業務の拡充及び長期休業中に県教委が主催する会議等を行わない期間の設定等を行いました。</li> </ul>
(4)幼児期からの一貫した教育の推進	各地域の課題に応じ、異校種間の連携を深める会議を開催している市町の割合	-	100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園と小学校の教員が集まって合同で研修を実施する取組や子どもたちが交流する取組が進められています。今後さらに地域の実態に応じ、学校、家庭、地域が連携し、子どもたちの生活環境・学習環境等の情報を共有しながら、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続等についての課題を解決できるようにきめ細かな教育を進めていく必要があります。</li> </ul>
(5)学校マネジメントの充実(学校経営品質向上活動の推進)	三重県型「学校経営品質」に基づく学校マネジメントに取り組み、改善活動を進めている学校の割合	81%	97.6%	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>三重県型「学校経営品質」に基づく学校マネジメントに取り組み、改善活動を進めている学校の割合が97.6%(2013年度)となりました。</li> <li>目指す学校像の実現に向けた継続的改善による、よりよい学校づくりを進めるため、管理職をはじめとする教職員を対象に学校経営品質向上活動研修や実践事例交流会を実施するとともに、学校マネジメントの充実のための中核的な人材を育成する「ファシリテーター養成講座」を実施しました。(受講者数2013年度延べ1,281人)</li> <li>目指す学校像実現のため、管理職の学校マネジメント力の向上を図るとともに、管理職とともに「学校づくり、学級づくり」を推進する教職員を育成する必要があります。</li> </ul>
(6)学校の適正規模・適正配置	2012年度以降の県立高等学校再編活性化計画の策定	-	計画策定済(2012年度)	計画を策定し、実施しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立高等学校の適正規模・適正配置や各学校の特色を生かして活性化するための方策を示す「県立高等学校活性化計画」を、2012年度に、地域の方々、外部の専門家や有識者の声を聞きながら策定しました。今後は、この計画に沿って、県立高等学校の活性化を進めていく必要があります。</li> </ul>
(7)特色ある学校づくり	目標達成を目指して学習に取り組んでいる県立高等学校生徒の割合	59.0%	57.7%	70%	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生の多様なニーズに応える、特色・魅力ある高等学校づくりを進めるため、各学科の充実、理数・英語教育の充実、キャリア教育・職業教育の充実、教育制度の研究等を進めてきました。高等学校教育に対するニーズは、進学や就職といった進路面だけではなく多様なものとなっており、これに応える教育が求められています。施策目標数値が伸びていないことから、今後、生徒の社会的・職業的自立に向けて必要なキャリア教育を一層推進し、自らの将来を考える機会を増やしていく必要があります。</li> </ul>
(8)開かれた学校づくり	コミュニティ・スクールなどに取り組んでいる教育委員会数・割合	11教委 全30教委の36.7%	17教委	20教委 全30教委の66.7%	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSや学校支援地域本部等の仕組みを導入し、地域住民等が学校の教育活動を支援する取組が、多くの学校・地域で行われています。今後は、学校支援の取組が組織的・継続的に進められるよう、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部などの仕組みの導入をさらに推進していく必要があります。</li> </ul>
(9)学校施設の充実	県立学校の身体障がい者等対応エレベーター設置率	42.9% (2009年度)	54.1%	60%	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立学校の身体障がい者等対応エレベーターの設置率は、54.1%(2013年度)となりました。今後も、順次整備していく必要があります。</li> <li>県立学校の校舎等の耐震化については、2013年度に完了しました。今後は、非構造部材の耐震対策を計画的に進めていく必要があります。</li> </ul>

### 三重県教育ビジョンの取組状況(2013年度)

【基本施策5 多様な主体で教育に取り組む社会づくり】

施策	目標項目	現状値 (2010年度)	2013年度 実績値	2015年度 目標値	2013年度の取組評価
(1)家庭の教育力の向上	学校・家庭・地域が連携し、子育てについて話し合う場を設けている小中学校の割合	-	100.0%	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2012年度から4年間の計画で実施している「みえの学力向上県民運動」において、学習習慣や生活習慣を身につけた子どもたちを育てられるよう、様々な視点から幅広く議論する「みえの学力向上推進会議」を2回開催しました。また、地域で開催される研修会等に推進会議委員を講師として派遣しました。今後も引き続き、学校・家庭・地域が連携し、家庭の教育力の向上を図る取組を促進する必要があります。</li> <li>・子育てサポート講座の開催による「みえの子育てサポーター」の養成や、「みえ次世代育成応援ネットワーク」と連携した取組などを通じて、学校や家庭、地域の企業等が連携して、子どもの育ちや子育て家庭の応援に取り組むことができました。</li> </ul>
(2)地域の教育力の向上	社会教育指導者の養成講座への参加者数	462人 (2009年度)	549人	560人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の社会教育委員や社会教育主事、各市町生涯学習・社会教育担当者等を対象に、社会教育法第17条に規定されている社会教育委員の職務について理解を深めるとともに、その職務遂行に必要な研修を行いました。</li> <li>・今後も地域のコーディネーターや指導者等を対象に、学校や地域との結びつきを深めるために、地域住民の力の活用の仕方など、具体的な方法について研修を継続していきます。</li> </ul>

## 三重県教育ビジョンの取組状況(2013年度)

### 【基本施策6 社会教育・スポーツの振興】

施策	目標項目	現状値 (2010年度)	2013年度 実績値	2015年度 目標値	2013年度の取組評価
(1) 社会教育の推進	社会教育関係者ネットワーク会議への参加者数	-	141人	210人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第55回全国社会教育研究大会三重大会での社会教育実践交流広場を社会教育関係者ネットワーク会議の関係者により実施し、市町や社会教育関係団体等ごとの情報発信と全国からの参加者等との情報交換を行うことができました。</li> <li>・今後は、高等教育機関の学生を含めた社会教育関係者の交流の場の拡充を図るとともに、社会教育推進の体制強化および連携に向けた支援を展開するため、情報交換、ネットワークづくりを進めます。</li> </ul>
(2) 文化財の保存・継承・活用	文化財情報アクセス件数	16,190件/月 (2009年度)	16,889件/月	17,000件/月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに指定等された文化財は、既指定等の文化財と併せて、豊かで個性的な文化県づくり、魅力ある地域づくりに活かされました。文化財が適切に保護されるよう、価値ある文化財について、指定等の取組を継続する必要があります。</li> <li>・文化財保護を進めるためには、多くの県民が文化財について学習し、親しみ、その価値を理解することが大切であり、そのための情報発信が求められています。また、文化財の活用においては、次代を担う子どもたちや生涯学習に着目した取組が必要であり、地域を中心としたさまざまな主体の参画によって文化財を守り、活かしていく取組が求められています。</li> </ul>
(3) 地域スポーツの推進	総合型地域スポーツクラブの会員数	21,748人 (2009年度)	26,136人	23,250人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合型地域スポーツクラブの活動を支援するため、指導者紹介、クラブ間の連携を促進するとともに、5名のクラブアドバイザーを活用してクラブの運営支援のための情報提供を行いました。</li> <li>・既存の総合型地域スポーツクラブの多くは、後継者育成、運営資金の確保、活動場所の開拓等に係る課題を抱えており、運営の安定を図るために効果的、効率的な支援を継続して行っていく必要があります。</li> <li>・みえスポーツフェスティバルや美し国三重市町対抗駅伝の開催、県営スポーツ施設の適切な運営管理、修繕等を行い、地域スポーツの推進を図りました。</li> </ul>